



# 財務報告書

Financial Report 2018



国立大学法人 **奈良先端科学技術大学院大学** <http://www.naist.jp/>

無限の可能性、ここが最先端 — Outgrow your limits —

## ●目次

### 1. 概要

(1) 総括	1
(2) 将来課題まとめ	2

### 【資料編】

### 2. 経年比較による財務データ分析

(1) 国立大学法人全体の運営費交付金予算額の推移	4
(2) 本学運営費交付金予算額の推移	5
(3) 支出額の年度推移	6
(4) 収入額の年度推移	7
(5) 外部資金収入の詳細分析	8
(6) 有形固定資産の構成分析	9

### 3. 全国立大学法人内における財務データ推移

10

### 4. 平成29年度の学長裁量経費の活用実績

13

### 5. 平成29年度の学生支援状況

15

### 6. 平成29年度の財務状況

16

# 1. 概要

## (1) 総括

### <運営費交付金・固定費>

- 国立大学全体の運営費交付金予算が減額される中で、本学の運営費交付金も減少しておりますが、国立大学全体予算の減少率に比べると、**本学の減少率は小さく留まっております。**(P.4, P.5)
- 運営費交付金の減少等により、支出に占める**人件費等の固定費の割合**は、経年とともに**相対的に逡増の傾向**にあります。(P.5, P.6)

### <学生納付金>

- 学生納付金収入**は、収容定員管理の厳格化、景気変動、減免制度の拡充により、**逡減の傾向**にあります。(P.7)

### <外部資金>

- 外部資金収入は、**平成26年度を底としV字回復の様相**となっておりますが、**更なる増収を達成できるか**が、今後の大学運営の鍵となります。(P.8)
- 外部資金に係る**財務指標の他大学比較**においても、同様に**V字回復の様相**を示しております。(P.10)  
(注：繰越等により、収入額（契約額）と、収益額（支出実績額に比例）の表示時期に差が生じる部分があります。)

### <研究経費>

- 教員一人当たり研究経費**は概ね**全国順位3～5位**で推移しております。(P.11左)

### <研究設備>

- これまでのところ**研究設備等**のインフラ整備において、他大学に対し比較優位性が認められますが、他大学と同様に**老朽化が急速に進行**しております。(P.9, P.12右)

# 1.概要

## (2)将来課題まとめ

### <固定費>

- 他大学に比べ、財務上の優位性を持つ人件費等の固定費割合について、相対的な低水準を今後どの程度維持し、どのように対処するか。

### <学生の確保>

- 学生の受入、特に博士後期課程学生に関しては質・量ともに確保に向けた方策をどのように計画するか。

### <外部資金>

- 外部資金収入について、公的研究費の獲得額をいかに伸ばし、維持していくか。また、寄附金や共同研究等の財源の多様化に、どのように対応するか。

### <研究設備>

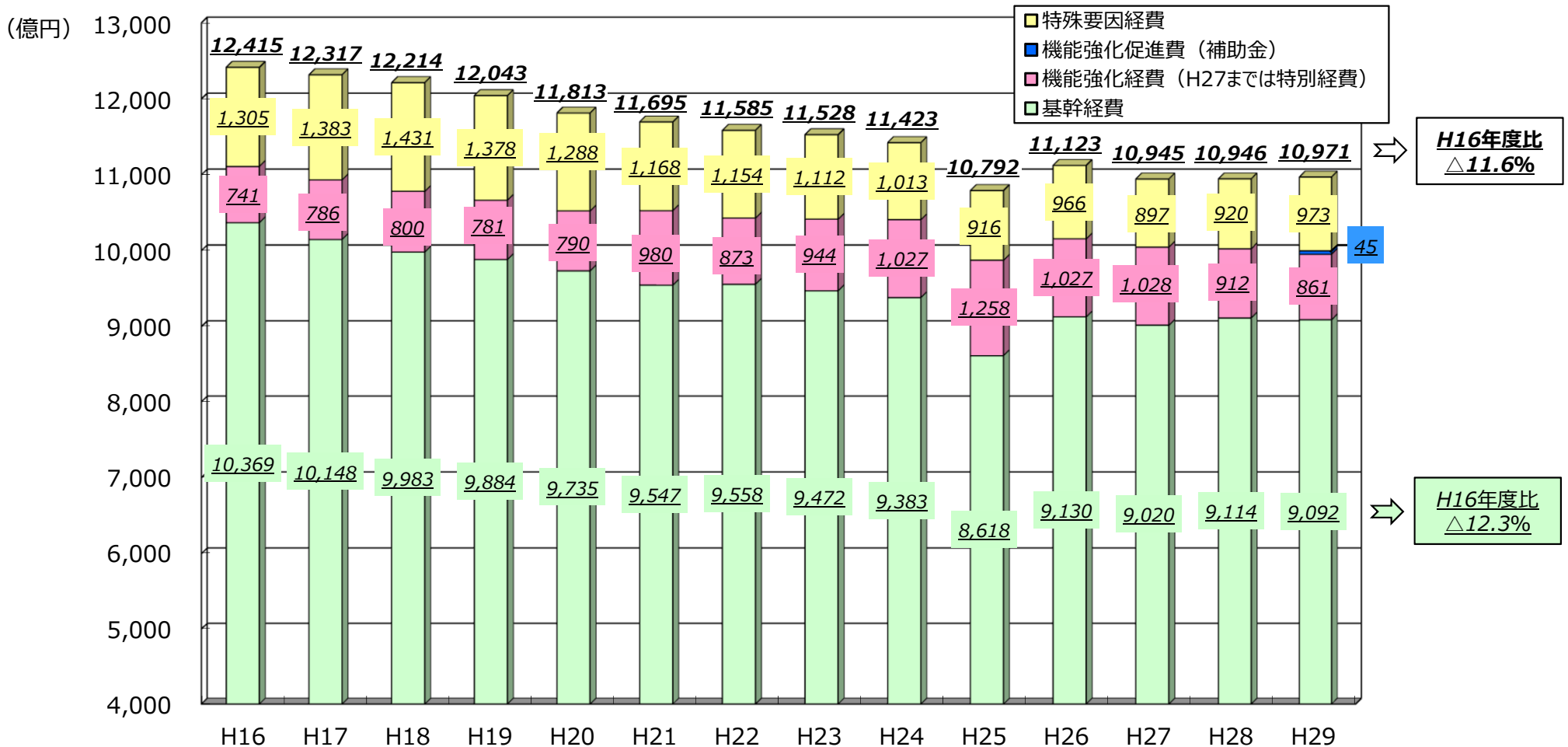
- 研究環境の中でも、研究設備等のインフラ整備は、元よりコスト高ではあるが、これまでの比較優位性をどの程度維持し、どのように財源確保するか。

# 【資料編】

# 2. 経年比較による財務データ分析

## (1) 国立大学法人全体の運営費交付金予算額の推移

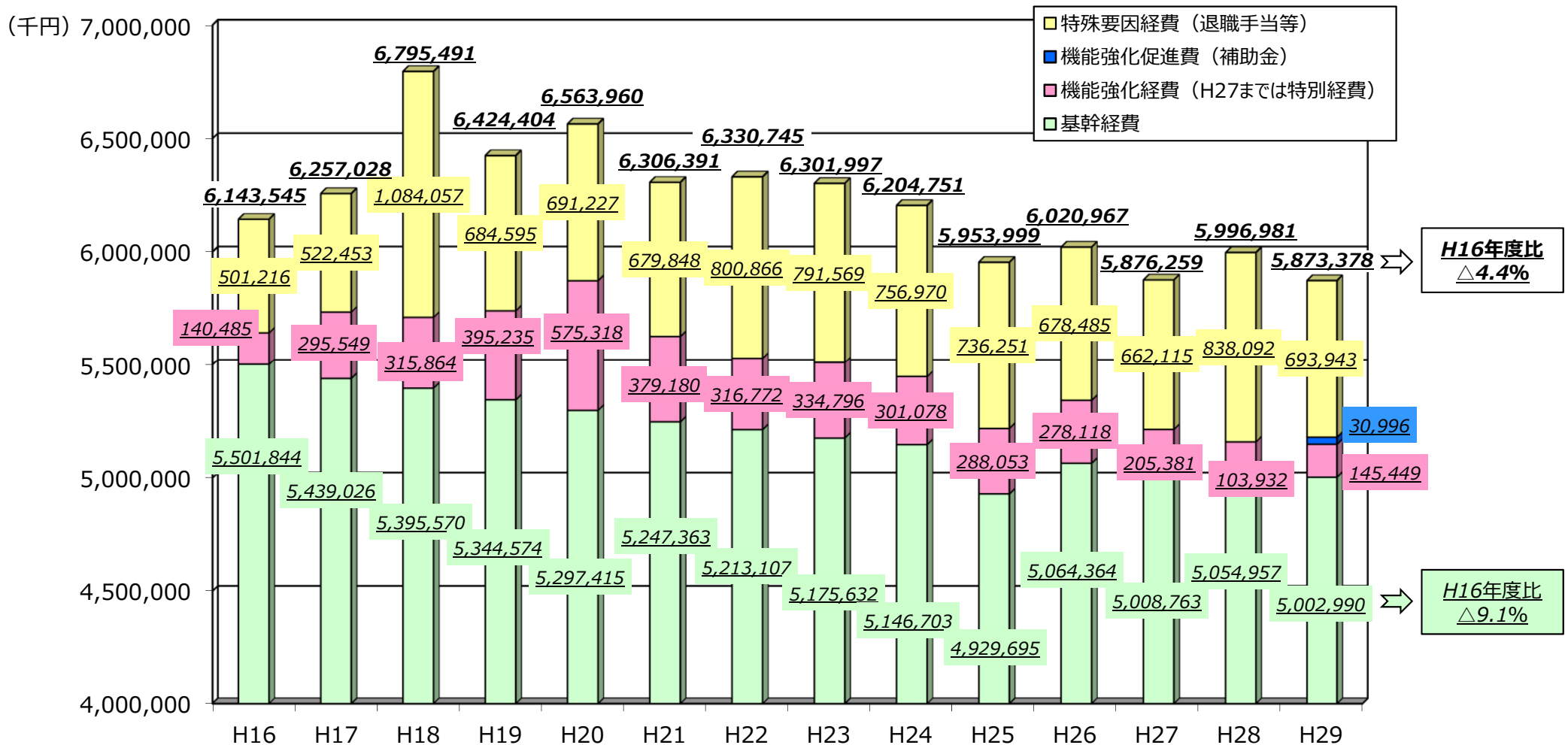
国の厳しい財政状況により、国立大学法人全体の運営費交付金予算額は平成16年度の法人化以降、減少傾向をたどっており、大学運営の基盤を支える「基幹経費」は全体で△12.3%の削減に至っております。一方で、各大学の機能強化を促進するために、平成28年度からの第3期中期目標期間より、機能強化促進係数（△1.4%）が設定され、各大学の基幹経費から機能強化促進係数相当額を拠出させ、機能強化に関する戦略の取組や進捗状況等の評価結果に応じて、機能強化経費及び機能強化促進費（補助金）として、再配分（拠出額の70～110%の範囲）する制度が開始しております。



# 2. 経年比較による財務データ分析

## (2) 本学運営費交付金予算額の推移

全体の運営費交付金が減額される中で、本学の「基幹経費」も減少しており、平成16年度比で△9.1%と、国立大学法人全体の△12.3%に比べると減少幅は小さいですが、財政状況の厳しさは増してきました。一方で、機能強化促進係数(△1.4%)の設定により、本学では毎年度約60,000千円を拠出しておりますが、機能強化に関する戦略の取組や進捗状況等の評価結果を受け、本学では平成28年度は約102%、平成29年度は約108%、平成30年度は約102%、と拠出額を上回る再配分を受けております。



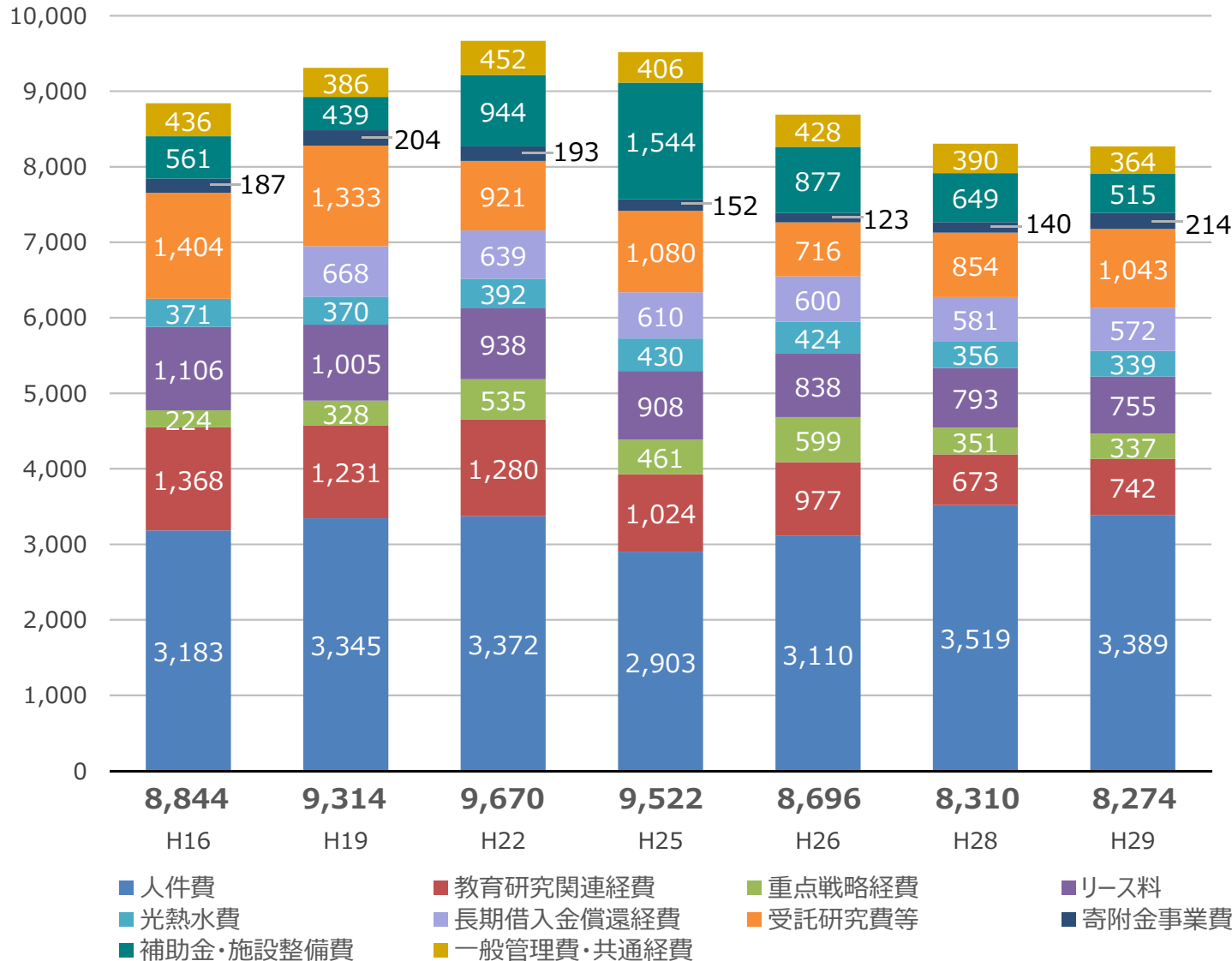
# 2. 経年比較による財務データ分析

## (3) 支出額の年度推移

本資料における「支出・収入」は、決算報告書と同様に予算の支出額・収入額を集計したものであり、損益計算書の費用・収益とは金額が異なります。

支出額の年度推移

(単位:百万円)



### 過年度との比較

平成29年度の総支出額は8,274百万円となっており、前年度と比べると36百万円（△0.4%）の微減となっています。

減少の主な要因は、①支給対象者の減少に伴う**退職手当支給額の減少**により、人件費が、130百万円（△3.7%）の**減少**となっています。

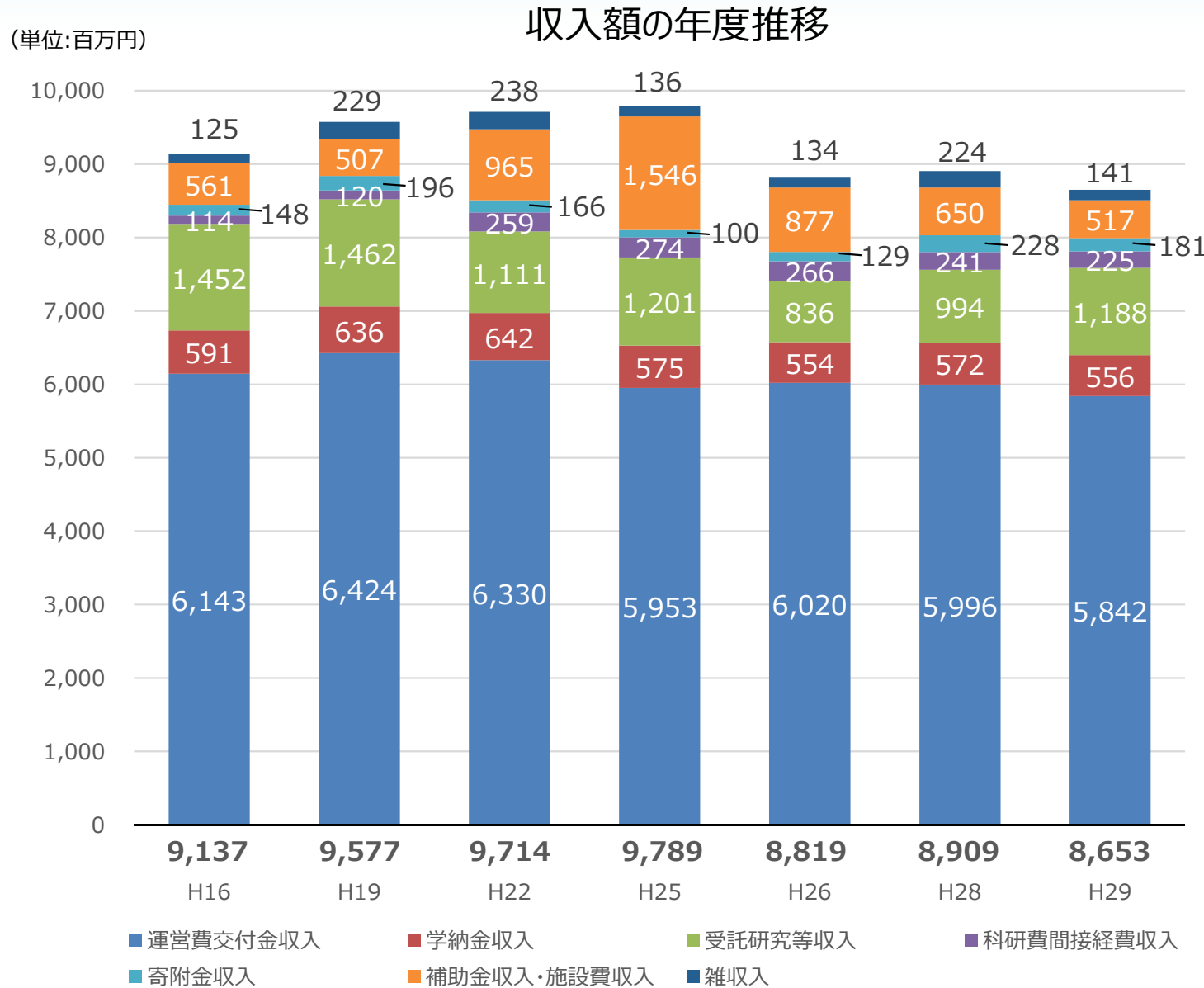
また、②施設整備費補助金事業において、工事請負業者による契約不履行があったことから、工事が年度内に完了しなかったこと等により、補助金・施設整備費が前年度比134百万円（△20.6%）の**減少**となっています。

一方で、平成29年度は**受託研究の大型プロジェクトを多く獲得したため**、比例して支出額も多く、**受託研究費等**が、前年度と比べ、189百万円（+22.1%）の**増加**となっています。



# 2. 経年比較による財務データ分析

## (4) 収入額の年度推移



### 過年度との比較

平成29年度の総収入額は8,653百万円となっており、前年度と比べると256百万円（△2.9%）の減少となっています。

減少の主な要因は、**運営費交付金収入**において、平成28年度は、退職者が多く、多額の退職手当が交付されたのに対し、**平成29年度**は、支給対象者が減少したことにより、**退職手当の交付額が少額であった**ためであり、前年度比154百万円（△2.6%）の**減少**となっています。

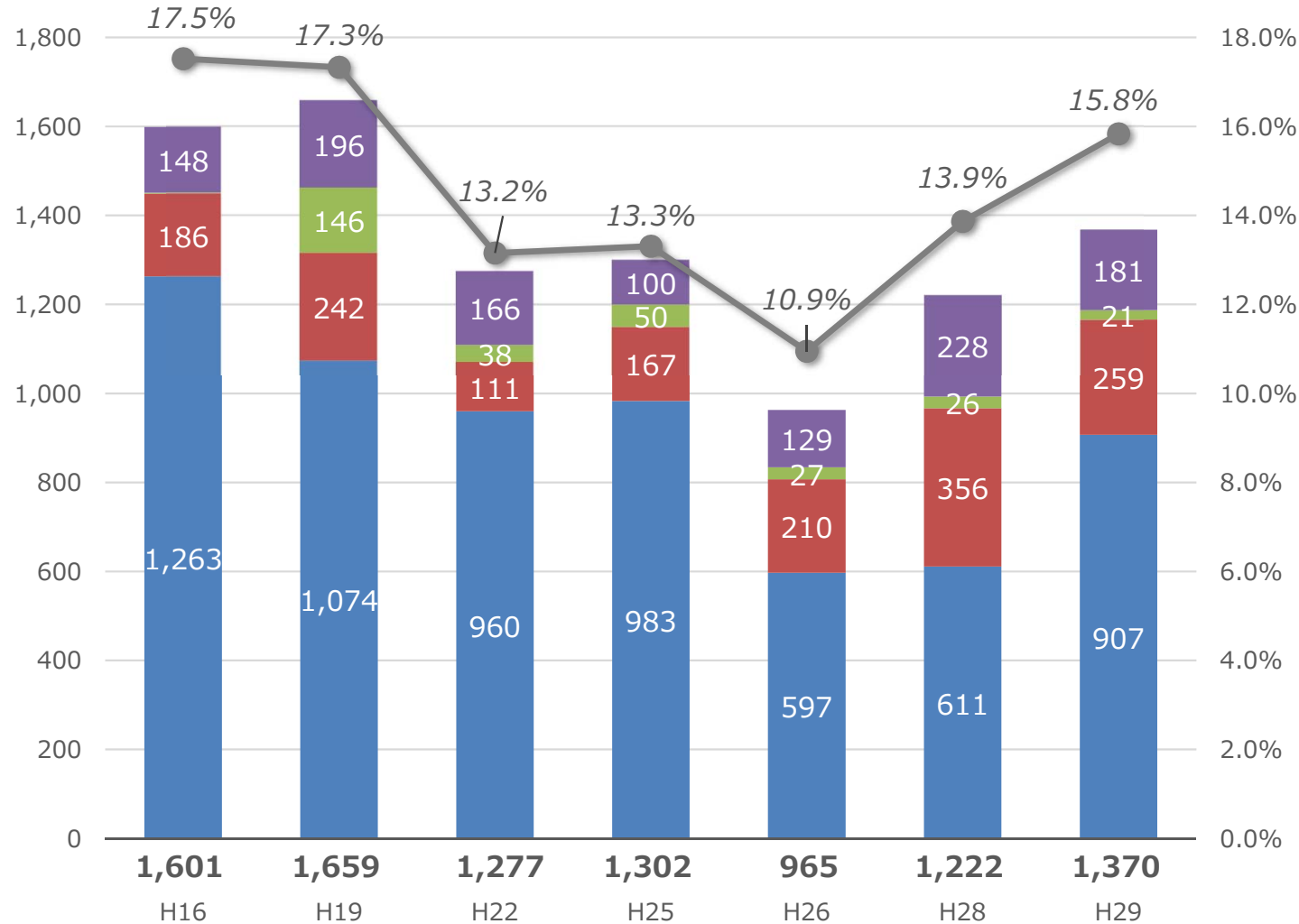
一方で、**受託研究の大型プロジェクト**を多く獲得したことから、**受託研究等収入**は前年度比194百万円（+19.5%）の**増加**となっています。

# 2. 経年比較による財務データ分析

## (5) 外部資金収入の詳細分析

外部資金収入の年度推移

(単位:百万円)



過年度との比較

外部資金比率で用いる「受託研究収入」「共同研究収入」「受託事業等収入」「寄附金収入」の合計額（以下、外部資金収入額）は、平成26年度を境に、3年度連続で増加しており、平成29年度は前年度比148百万円（+12.1%）の増加となっています。

増加の主な原因は、**受託研究の大型プロジェクトを多く獲得したこと**に伴うもので、**受託研究収入額は、前年度比296百万円（+48.4%）増加**となっています。

また、寄附金収入についても、平成28年度と比較するとやや減少しておりますが、平成29年度より開始した寄附研究室の影響もあり、例年に比べると多額の収入となっています。

■ 受託研究収入 ■ 共同研究収入 ■ 受託事業等収入 ■ 寄附金収入 ● 外部資金比率

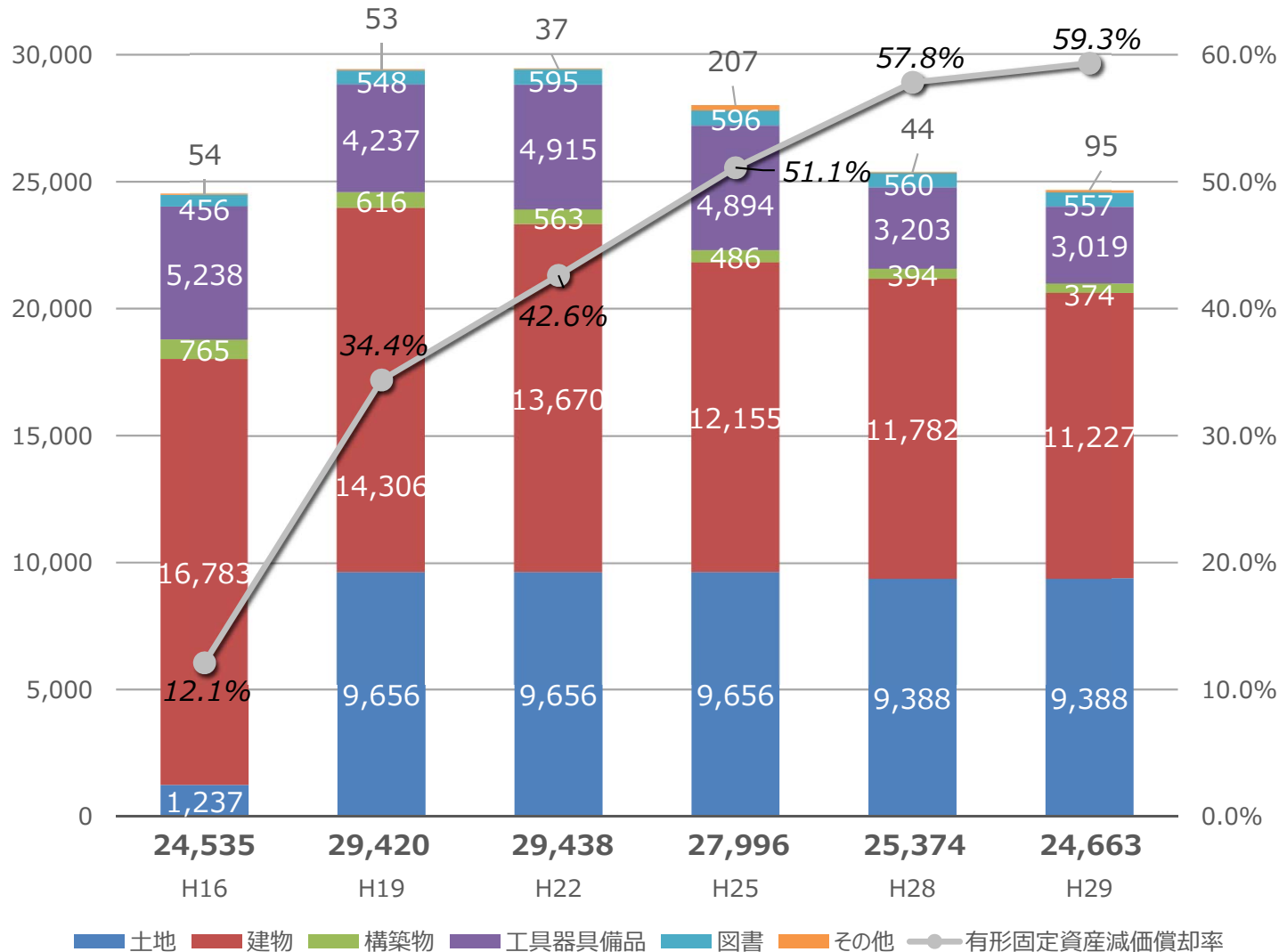
※外部資金比率 = (受託研究収入 + 共同研究収入 + 受託事業等収入 + 寄附金収入) ÷ 総収入

# 2. 経年比較による財務データ分析

## (6)有形固定資産の構成分析

有形固定資産の年度推移

(単位:百万円)



過年度との比較

減価償却を行わない土地を除いた有形固定資産の合計額は、平成16年度末で23,298百万円、平成29年度末で15,274百万円となっており、法人化以降8,024百万円(△34.4%)の減少となっています。

減少の主な要因は、減価償却により資産の額が減少していることによります。平成29年度の減価償却率は59.3%となっており、各資産の価値はおおむね半額以下となっています。

平成29年度末の各勘定科目別の有形固定資産減価償却率：

(建物)	49.3%
(構築物)	62.7%
(工具器具備品)	76.4%
(車両)	53.8%

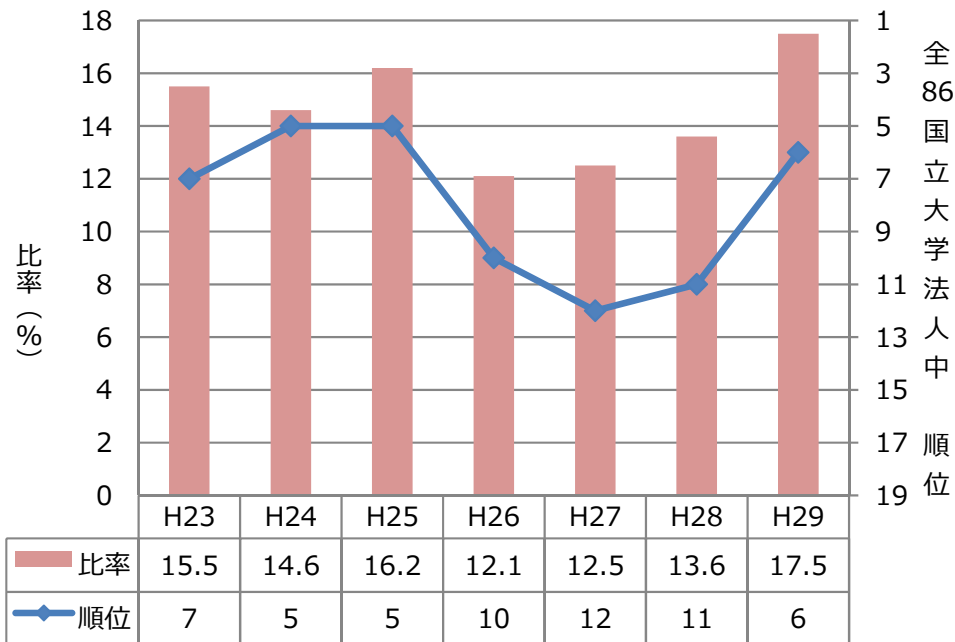
※有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (建物+構築物+工具器具備品+図書+その他(車両のみ))

# 3. 全国立大学法人内における財務データ推移

本学の特長を表す財務指標の推移を全国立大学法人データと比較し、ご紹介します。

## ○外部資金比率 (H29全国平均：7.7%)

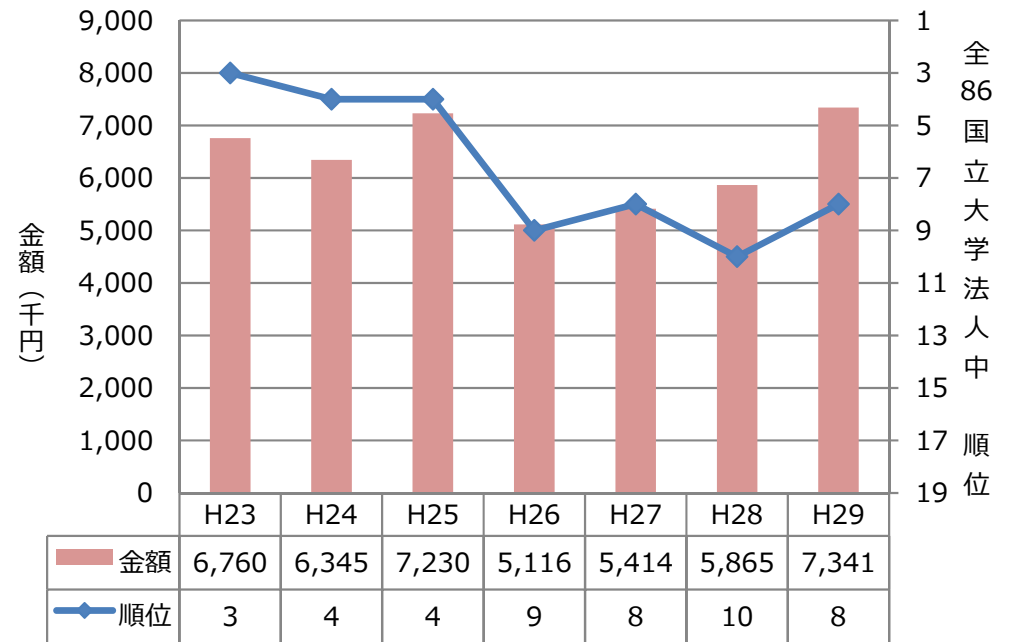
(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益) / 経常収益



経常収益に占める外部資金収益の比率を示しております。  
平成25年度に大型の受託研究プロジェクトが複数終了したため、平成26年度は大幅減少となりましたが、以降、受託研究・共同研究契約の増加により、比率も増加しております。引き続き、受託研究、共同研究及び寄附金の獲得に努めてまいります。

## ○教員一人当たり外部資金収益額 (H29全国平均：3,181千円)

(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益) / 教員数



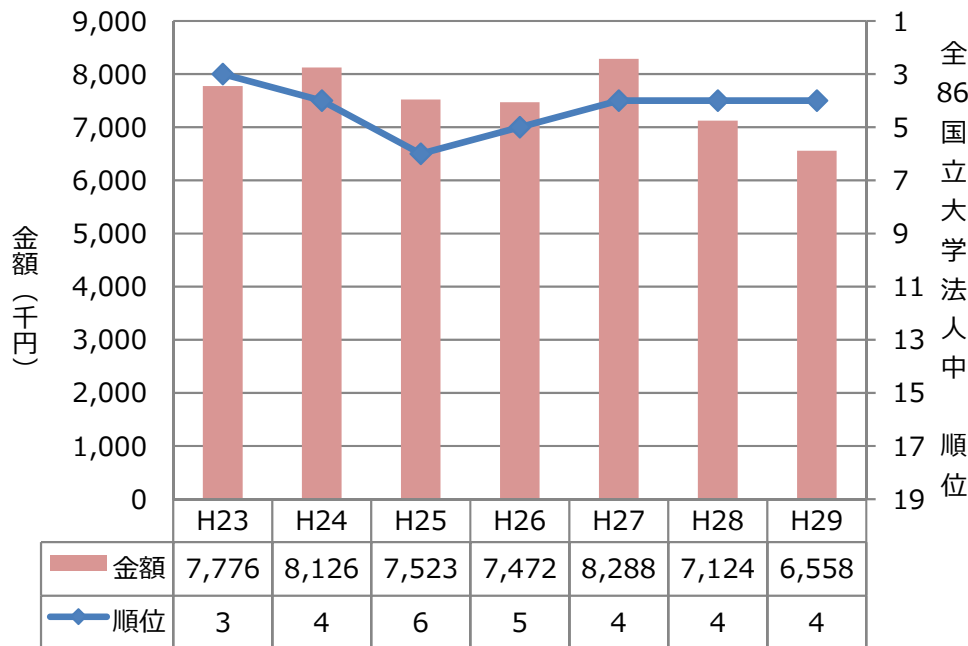
教員一人当たりがどれだけの外部資金収益を獲得しているのかを示しております。  
平成27年度から連続して金額は増加しており、平成29年度は7,341千円で、全国立大学法人中8位の水準となっております。これは、本学が国内有数大学に匹敵する研究力を有していることを表しています。

# 3. 全国立大学法人内における財務データ推移

本学の特長を表す財務指標の推移を全国立大学法人データと比較し、ご紹介します。

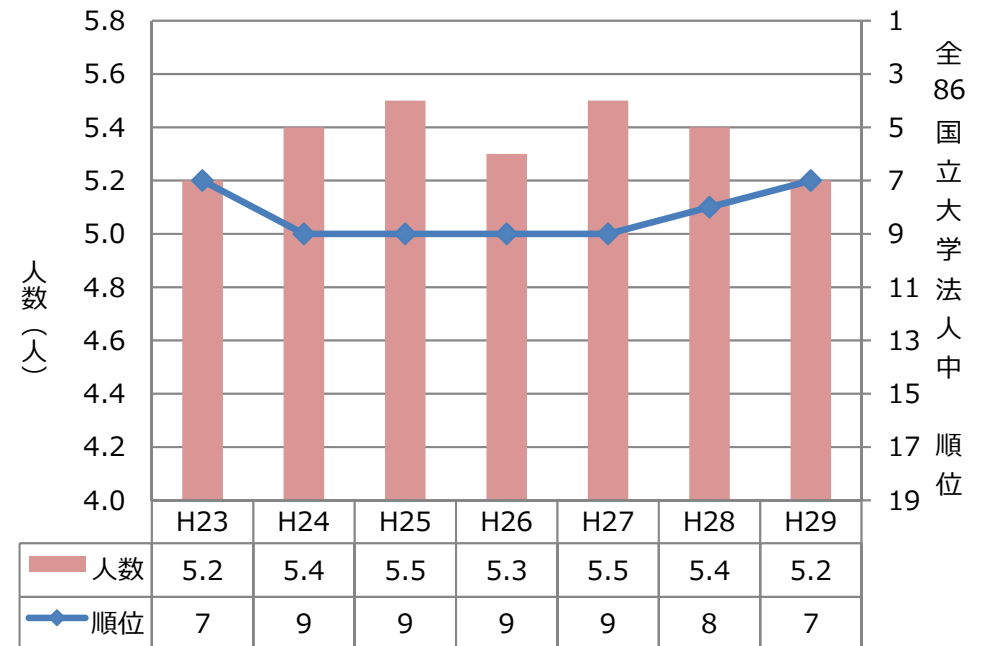
## ○ 教員一人当たり研究経費 (H29全国平均：2,576千円)

研究経費 / 教員数



## ○ 教員一人当たり学生数 (H29全国平均：9.7人)

学生数 / 教員数



教員一人当たり投資する研究経費（受託研究・共同研究・受託事業等を除く）を示しています。

平成29年度は研究用設備に係る減価償却費の減少に伴い、研究経費も減少しておりますが、全国順位は4位を維持しており、高い水準での研究への投資を継続しています。

教員一人で何人の学生を担当しているかを示しております。

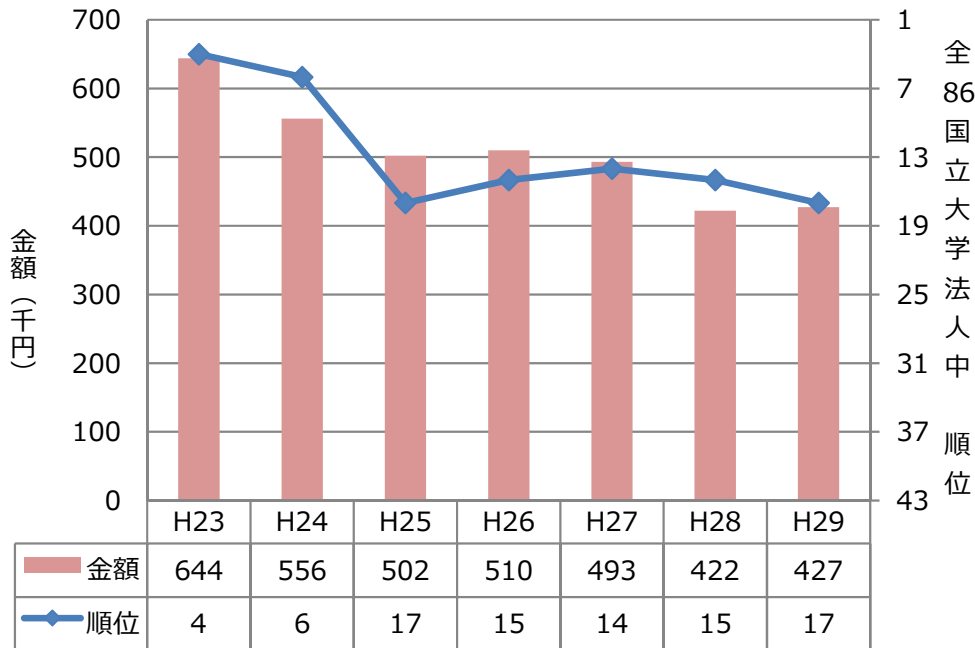
平成29年度の本学の教員一人当たり学生数は5.2人であり、全国平均の9.7人に比べて半数程度となっております。これは、本学において、よりきめ細やかな教育研究指導環境が整っていることを表しています。

# 3. 全国立大学法人内における財務データ推移

本学の特長を表す財務指標の推移を全国立大学法人データと比較し、ご紹介します。

## ○ 学生一人当たり教育経費 (H29全国平均：326千円)

教育経費 / 学生数



## ○ 教員一人当たり研究関連資産額

研究関連資産 / 教員数

7,249千円

## ○ 教員及び学生一人当たり 教育研究支援関連資産額

教育研究支援関連資産 / (教員数 + 学生数)

1,164千円

本学の平成29年度学生一人当たり教育経費は427千円で、全国平均326千円を大きく上回っており、全86国立大学法人の中で上位2割に入る水準にあります。また、授業料免除、TA・RA制度、海外派遣支援等により、充実した教育環境を整備しております。(学生支援の詳細については後項にて記載。)

教員や学生一人当たり、どれだけの資産投資しているかを示しています。

減価償却に伴う資産額の減少はあるものの、最新・最先端の設備導入を行い、常に教育研究に最適な環境を整備しています。

# 4.平成29年度の学長裁量経費の活用実績

戦略名	取組内容	実績額
1. 先端科学技術を先導する研究の推進	<p><b>&lt;新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト等&gt;</b>            科学技術の将来発展の基盤となる情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の融合領域における世界レベルの先端科学技術研究の活性化を促すとともに科学技術の変革を牽引するための取組を実施</p> <p>具体的には、「機能強化促進事業」の“新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト”や“データ駆動型サイエンス創造センターの設置による教育研究改革”等の各取組及び「研究大学強化促進事業」における各プロジェクト等の実施を支援</p>	147,316 千円
	<p><b>&lt;女性研究者支援事業&gt;</b>            多様な教員の採用を促進するため、女性教員の研究活動経費等を支援</p> <p>具体的には、女性研究者の研究スタートアップ支援や女性教員を採用した部局へのインセンティブ経費の支給等を実施</p>	6,999 千円
2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開	<p><b>&lt;海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト&gt;</b>            世界レベルの先端科学技術分野における教育を展開することで、世界を舞台に未来の課題解決を担う人材を養成するための取組を実施</p> <p>具体的には、「機能強化促進事業」の“海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト”において学生を海外学術交流協定校等に派遣するとともに海外語学・研究研修プログラムや海外研究インターンシップ等を実施</p>	70,579 千円
	<p><b>&lt;教育研究環境整備事業&gt;</b>            世界レベルの先端的科学技術研究とそれに基づく教育の展開を支える教育研究環境の整備を実施</p> <p>具体的には、平成30年度からの1研究科体制への移行に向けて、新たな教育プログラム等の教育指導体制に対応した教育カルテシステム及び電子シラバスシステムの導入を実施</p>	22,441 千円
3. グローバルキャンパスの実現	<p><b>&lt;グローバルキャンパスの実現&gt;</b>            世界の将来を担うグローバルリーダーの育成のため、グローバルキャンパスの実現を目指して留学生の受け入れ拡大等の取組を実施</p> <p>具体的には、「スーパーグローバル大学創成支援事業」や「機能強化促進事業」の“多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト”等において、インドネシアオフィスとの連携協力による学生募集活動を行うなど、海外学術交流協定校との教育連携等を通じて留学生の受け入れを実施</p>	71,757 千円

## 研究に関する 取り組み

### データ駆動型サイエンス創造センターの設置

近年の研究手法のパラダイムシフト（仮説駆動型サイエンスからデータ駆動型サイエンスへの変化）を踏まえ、データ駆動型サイエンスを情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の各研究分野とその融合領域に横断的に展開するとともに、研究の深化と新たな研究領域を創出するため、平成29年4月に「データ駆動型サイエンス創造センター」を設置しました。

平成29年11月、当大学ミレニアムホールにて「データ駆動型サイエンス創造センターキックオフシンポジウム」を開催し、データ駆動型サイエンス創造センターの概要について中村哲センター長から説明するとともに、船津公人研究ディレクターより「データ駆動型化学へのパラダイムシフト」と題する講演が行われました。

また、センターを構成する各部門の教員からの研究内容の発表、さらに海外から招いたケモインフォマティクス分野の世界トップクラスの研究者から研究のフロンティアについて解説が行われました。

当日は学内外から175名の方々にご参加いただき、研究内容に対して活発な議論が行われ、本センターの設置と今後の活動に対する高い関心が伺われました。奈良先端科学技術大学院大学は、平成30年度に組織を改編し1研究科体制に移行しますが、データサイエンス教育は新研究科における教育プログラムの共通基盤となります。データ駆動型サイエンス創造センターは、新しい研究領域の開拓とともにデータサイエンス教育の中核を担うものと確信しています。





# 5.平成29年度の学生支援状況

**学生一人当たり支援額 1,311千円**

学生数：1,063人（平成29年5月1日現在）

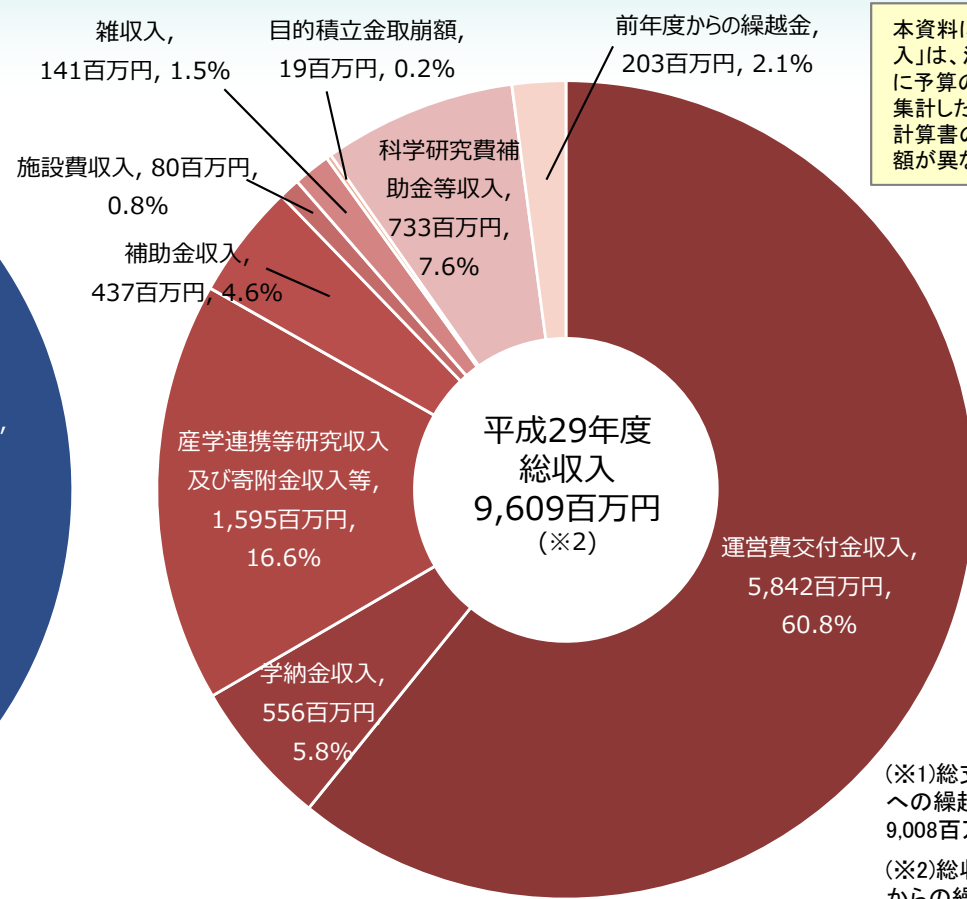
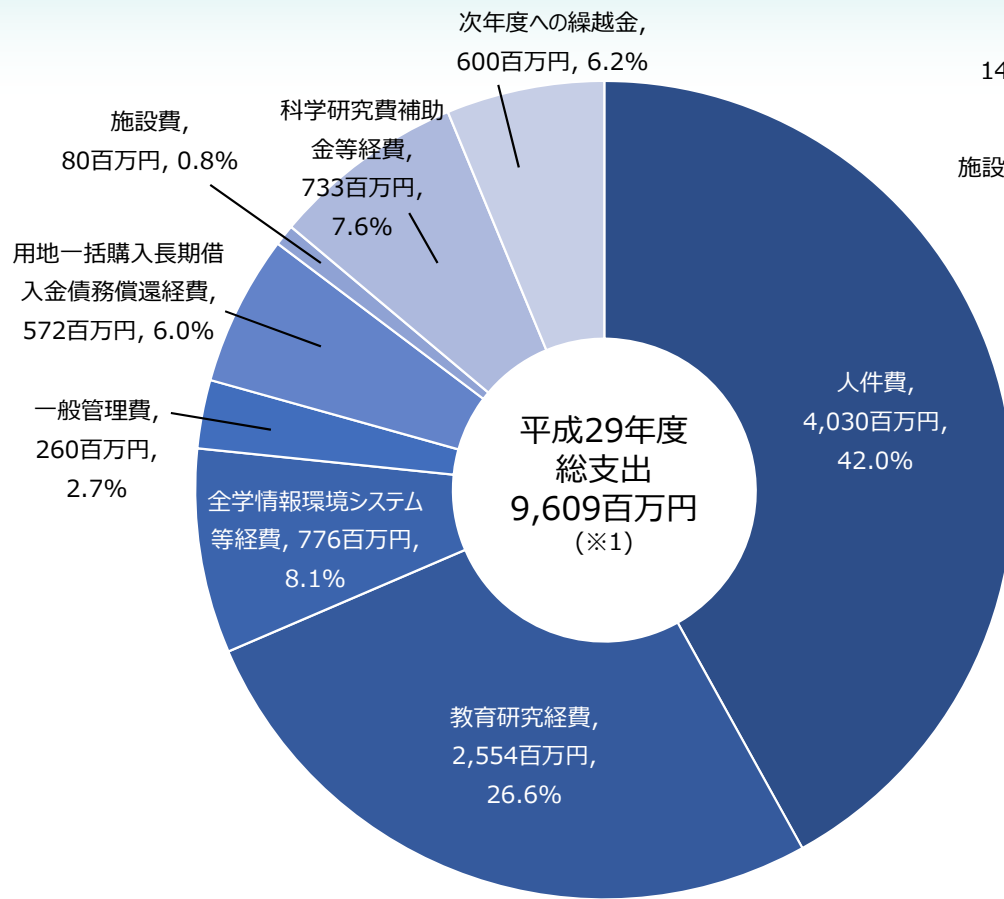
本学の学生への支援として、授業料や入学料の免除に加え、TAやRAとしての雇用、積極的な海外派遣支援、社会人学生への奨学金給付等の制度を設けております。これらの支援制度により、学生支援費用総額約14億円を確保し、学生一人当たり換算すると約131万円となっています。このように年間授業料53万円を上回る、充実した教育環境を提供しているところです。

＜平成29年度の学生支援費用総額：1,393,571千円＞

○授業料免除：	73,137千円
○入学料免除：	6,627千円
○ティーチング・アシスタント(TA)制度：	21,086千円
○リサーチ・アシスタント(RA)制度：	96,860千円
○海外派遣支援：	68,635千円
○博士後期課程社会人学生奨学金：	400千円
○教育関連物品等への支出：	305,986千円
○教育研究支援費用への支出（学生支援相当額）：	717,048千円
○学生宿舎利用による学生の便益： （インターネット無料利用による便益を含む）	103,792千円

# 6.平成29年度の財務状況

## (1)支出・収入



本資料における「支出・収入」は、決算報告書と同様に予算の支出額・収入額を集計したものであり、損益計算書の費用・収益とは金額が異なります。

(※1)総支出額から、次年度への繰越金を差し引くと、9,008百万円となります。  
 (※2)総収入額から、前年度からの繰越金を差し引くと、9,406百万円となります。

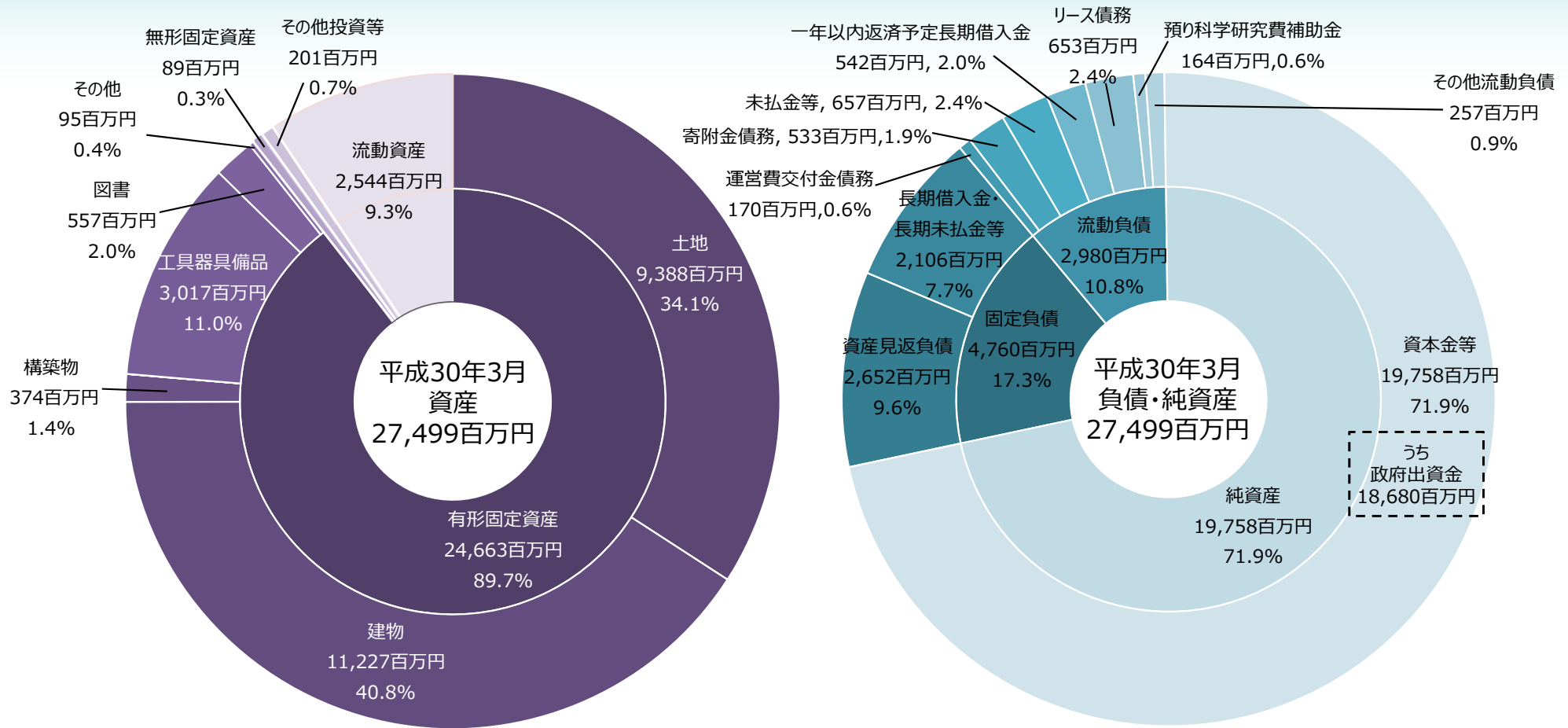
**平成29年度中における支出・収入の内訳**

○支出の内訳は、「人件費」が最も多く4,030百万円と全体の42.0%を占めています。続いて金額の大きい順から「教育研究経費」が2,554百万円（26.6%）、「全学情報環境システム等経費」が776百万円（8.1%）となっています。

○収入の内訳は、「運営費交付金収入」が最も多く5,842百万円と全体の60.8%を占めています。続いて金額の大きい順から「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」が1,595百万円（16.6%）、「科学研究費補助金等収入」が733百万円（7.6%）となっています。

# 6.平成29年度の財務状況

## (2)貸借対照表



### 平成29年度末 資産・負債・純資産の構成

- 資産の構成は、「土地」「建物」等の有形固定資産が最も多く、24,663百万円と資産全体の89.7%を占めています。
- 負債の構成は、固定資産の残存価額に連動する資産見返負債が最も多く、2,652百万円と負債全体の34.3%を占めています。
- 純資産の構成は、政府出資金が最も多く、18,680百万円と純資産全体の94.5%を占めております。